様式第十

経営計画の内容の公表

平成 20 年 8 月 13 日

金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第 3 条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第 11 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり経営計画が提出されたので、同法第 11 条第 4 項の規定に基づきこれを公表する。

別紙

1. 計画の期間 平成 20 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

2. 引受け等が行われた優先株式等又は劣後債務の内容

- (1) 名称 期限付劣後特約付金銭消費貸借
- (2) 借入金額 6,000,000,000 円
- (3) 契約締結日 平成 15 年 9 月 24 日
- (4) 利息 当初 5 年 : 円 6MLibor+3.76%程度
6 年目以降 : 円 6MLibor+4.76%程度
- (5) 元金の弁済期限 平成 25 年 9 月 30 日
- (6) 任意弁済 金融庁の事前承認を得た上で平成 20 年 9 月 30 日以降の利
払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
- (7) 利息支払方法 平成 15 年 9 月 30 日を第 1 回目の利息支払日とし、以後毎
年 3 月と 9 月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、
借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日ま
での分を後払いする。

3. 計画期間中の収益見通し

経営計画における平成21年3月期から平成23年3月期までの収益計画は下記のとおりです。

(単位：百万円、%)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
業務粗利益	26,692	27,363	28,992	30,612
業務純益	9,048	8,448	9,949	11,419
一般貸倒引当金繰入額	▲ 1,334	0	0	0
経費	18,978	18,915	19,042	19,193
コア業務純益	6,794	8,448	9,949	11,419
不良債権処理損失額	4,745	4,150	3,500	3,400
株式等関係損(▲)益	374	0	0	0
株式等償却	168	-	-	-
経常利益	3,685	3,456	5,528	7,098
特別損益	▲ 110	359	402	475
当期純利益	3,521	3,565	5,431	6,306
当期利益ROE	6.63	6.29	9.20	10.26
当期利益ROA	0.27	0.27	0.41	0.46
コア業純ROE	12.80	14.92	16.85	18.59
コア業純ROA	0.53	0.64	0.75	0.84
OHR	71.09	69.12	65.68	62.69
預貸金利鞘	0.66	0.79	0.87	0.89
総資金利鞘	0.30	0.32	0.45	0.48
自己資本比率(単体)	9.53	10.05	10.38	10.86
リスク管理債権比率	7.63	6.86	5.90	4.90
預貸率	69.37	73.55	70.61	72.64

- ・ H23/3期コア業純ROAは、未達であった認定経営基盤強化計画のH20/3期目標0.83%以上を確保いたします。
- ・ H23/3期OHRは、未達であった認定経営基盤強化計画のH20/3期目標62.70%以内を確保いたします。

4. 収益見通しを達成するための計画期間中の業務運営方針

経営計画に掲げる3つの基本戦略は、「経営管理体制の確立」、「営業基盤の拡充」、「地域密着型金融の推進」で、これに基づいた施策を次のとおり実施していきます。

(1) 経営管理体制の確立

① 統合的リスク管理の強化

- ・ 金融検査マニュアルに則った管理体制の整備

統合的リスク管理体制の構築を確立するため、「金融検査マニュアル」のチェック項目で求められる事項を目標とし、統合的リスク管理体制および信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクなどリスクカテゴリーごとに、リスク管理方針の策定、管理規程・組織体制の整備、評価・改善態勢を整備します。

また、リスク管理委員会の関与のもと、本部各部は定期的に自己点検を実施し、管理体制整備の進捗状況をモニタリングしていきます。

・リスク計測手法の高度化と管理の適切性確保

統合リスク管理の実施については、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクを VaR（バリュー・アット・リスク）等の統一的な尺度（オペレーショナルリスクについては、基礎的手法）で計り、各種リスクを合算して、自己資本と比較して過大となっていないかを確認していきます。

また、計量化されていないリスクへの対応は、資本の一定部分を別途確保しておくことで適正なリスク管理に努めていきます。

平成 20 年度上期には新 ALM システムを導入し、データの蓄積・検証を経て、下期からの本格稼働により、リスク管理の高度化に寄与させていくほか、金利リスク・信用集中リスク等を含めたリスクの把握・管理に努め、統合的なリスク管理態勢の強化を目指します。

また、リスク管理委員会、ALM 委員会ならびに各種リスクにかかる小委員会を定期的に開催し、深度ある協議を図っていきます。

・オペレーショナルリスク管理態勢の構築

オペレーショナルリスク管理態勢の見直しを行い、規程類を含め実態に即した態勢を目指します。また、より広範囲なデータ収集とそれらの分析に基づく改善策の適時の実施と、経営陣への定期的かつ適時の報告態勢を確立していきます。

・収益管理態勢の構築

平成 20 年 1 月のじゅうだん会共同版システム移行に伴い、スプレッド・バンキング方式による資金収益管理手法を採用します。これにより、過去に獲得したストックの収益を固定し、また市場金利動向の影響をなくすことで、現担当者の期間別収益貢献度や努力が見えやすくなり、営業店業績評価の高度化を図ります。スプレッドの設定レベルを調節することで、本部のコントロール機能を向上させ、経営管理における意思表示を大きく反映できるよう、平成 20 年度下期からの本格稼働を目指します。また、平成 21 年度から部門別採算管理制度を導入します。これにより、部門毎によるリスク・リターン分析を行い、投下資本の効率化を図っていきます。

さらに、収益管理の高度化に向けて、新たに ALM システムを導入し、銀行全体のポートフォリオの最適化、将来収益の安定化を目指します。

・日本版 SOX 法適用に伴う財務報告に係る内部統制の構築・運用

財務報告に係る内部統制の構築については、プロジェクト事務局を設置し

て、コンサルティング会社との提携および監査法人のアドバイスを受けながら、内部統制の整備に伴う「文書化」作業への取り組みを開始し、平成 21 年 3 月期決算での適用に向けた準備を進めております。

当行における「日本版 SOX 法」への対応は、単なる「文書化」作業に止まらず、業務の可視化や標準化、法令等諸規定の遵守およびリスク管理の高度化につなげ、PDCA サイクルを通して業務の効率向上を図ることで、社会的な信用を獲得し、競争力を高める「企業価値の向上」および経営戦略に沿った企業活動により、業績を向上する「企業改善」を「内部統制の本質」と捉え、取り組んでいきます。

- **内部統制にかかる監査基準の制定と監査の実施**

内部統制にかかる監査として、平成 19 年 3 月に策定した「財務報告に係る内部統制評価全体計画書」に基づき文書化を実施したものについて、監査部による有効性評価を実施してまいります。有効性の評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる内部統制の評価の基準に準拠して、テストの方法や手順等を定めた監査基準を制定してまいります。

- **法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の実効性・有効性の評価の確立**

当行が最重要課題の一つとして位置付ける統合的リスク管理の整備や法令等遵守態勢の確立については、監査部署による検証が重要な役割を担っております。今後、これらの実効性が確保され有効に機能しているかについて、監査部署の検証態勢を整備して、評価の確立を目指してまいります。

- **信用格付の高度化と厳格な運用**

債務者の実態把握や財務内容を十分に分析し、その情報を融資支援システムにデータとして蓄積いたします。それにより、精緻化されたデータを基に通年自己査定を実施、定着化させることによって信用格付を高度化し、厳格な運用を実施してまいります。

- **融資方針協議とモニタリングに基づく企業審査態勢の構築**

本部・営業店による融資方針協議会において、個社別の融資方針及び与信限度額を決定し、併せて債務者に対しモニタリングを実施することによって案件審査から企業審査への転換を図り、与信管理態勢を強化するとともに、審査の合理化を図ります。また、大口与信先等については、営業店によるモニタリングを 3 ヶ月毎に実施して、その結果必要があれば融資方針の変更を行ってまいります。

- **クレジットラインの厳格な運用**

大口与信先に対する与信集中を排除するため、格付別クレジットラインの厳格な運用を実施してまいります。クレジットライン超過先については、与信額をクレジットライン以下とする具体的な方策を検討し、クレジットラインを超過する貸増しは極めて異例な取扱いとして常務会に付議し、承認後取締役会に付議します。分別審査管理先については、融資方針協議において個社別クレジットラインを設定し、与信管理を行ってまいります。

② 法令等遵守態勢の強化

・実効性のあるコンプライアンス・プログラムの策定と実践

コンプライアンス・プログラムについては、全行統一年度テーマや自主的テーマに対応した具体的実施計画を各部室店においてそれぞれ策定し、毎月の年度テーマ管理表により、その実践状況を管理していきます。

コンプライアンス体制については、各部室店に配置したチーフコンプライアンス・オフィサー(部店長)とコンプライアンス・オフィサー(次席者)の活動により、各部室店のコンプライアンスの徹底を図るほか、各ブロック長がコンプライアンス委員会に出席することにより、営業店と本部が一体となった体制を構築します。

また、業務改善計画の着実な履行による不祥事件未然防止態勢の確立と、コンプライアンス・チェックによる自己点検と結果の分析、コンプライアンス教育などに徹底して取り組みます。

・コンプライアンス委員会、各小委員会運営の充実

頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を毎月開催することにより、業務改善計画の履行状況を確認し、その結果を取締役に報告します。コンプライアンス委員会傘下の事故防止対策小委員会、証券事故等審査小委員会、融資業務改善小委員会、反社会的勢力対策小委員会、現金事故処理小委員会の各小委員会において、事故の未然防止及び業務の改善を目的として協議し、その開催内容についてコンプライアンス委員会へ報告していきます。

・顧客保護管理態勢の整備確立

顧客保護の管理については、顧客への十分な説明、相談・苦情への適切な対処、顧客情報管理の徹底、外部委託における的確性確保の観点から態勢の整備を図ります。具体的には、規程やマニュアルの整備と周知に努めるほか、相談・苦情や顧客情報漏えい事案に対する原因分析と改善、管理状況のモニタリングなどを実施していきます。

③ 財務力の強化と株主価値の向上

・自己資本の充実

自己資本につきましては、将来の中小企業向け貸出や個人の住宅ローンなどの資金需要に応えるため、一層の充実が必要であることから、内部留保の積み上げ等、自己資本の増強策により財務基盤の強化を図ります。

・安定配当の実施

利益の配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を実施していく必要があると考えます。

株主価値の向上を図るため、経営計画に掲げる施策を着実に実行し、収益目標を達成させていきたいと考えております。

④ 活力ある人事施策の実施

・ワーク・ライフ・バランスの実現

行員が躍動するステージを実現するため、職場環境に対する満足度を高め、行員の勤労意欲向上・職場生産性の向上を目指し、企業の競争力を高めていきます。

また、多様化する職場環境と生活のバランス維持をサポートしながら、行員の能力を十分に発揮できるよう制度面の充実と厳格な運用を図ります。

・顧客ニーズに対応できる人材の育成

顧客満足度を高め地域経済に貢献できる営業体制を構築するため、業務レベルに応じた指名制研修を実施することで、「取引先企業のライフサイクルに応じた審査や支援ができ、企業の将来性や技術力を的確に評価できる行員の育成」および「顧客相談に的確に対応できる専門的知識を有した行員の育成」の実現に取り組みます。そして、自らスキルとモチベーションを高め、生き生きと活躍ができる行員を育成していきます。

・公正な評価とメリハリある処遇の実施

金融環境の変化とともに業務の多様化における専門業務の必要性が高まるなど、就業状況にも変化が始まっています。嘱託行員・パート職員に至るまで全職員への評価制度を公正に運用することが、活力ある人材育成の礎であると捉え公正な評価とメリハリある処遇を実践していきます。

人員

(単位：人)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
従業員数(注)	1,064	1,084	1,098	1,100

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。パート、派遣社員は除く。

(2) 営業基盤の拡充

① 安定した収益力の強化

安定した収益力を強化するため、貸出の増強に重点を置き、中小企業貸出を中心とする事業性貸出4の増加と、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の増加により、平成23年3月期貸出未残1兆円、平残9,620億円を目指します。

貸出金残高、利回り

(単位：億円、%)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
貸出金（未残）	9,215	9,400	9,650	10,000
貸出金（平残）	8,624	8,900	9,150	9,620
利回り	2.55	2.67	3.01	3.06

調達面においては、若年層の給振口座獲得やシルバー層の年金口座、富裕層の定期預金など、コアとなる個人預金の獲得と法人預金の増強により、平成23年3月期預金未残1兆3,000億円、平残1兆2,700億円を目指します。

預金残高、利回り

(単位：億円、%)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
預金（未残）	12,151	12,460	12,710	13,000
預金（平残）	11,864	12,100	12,400	12,700
利回り	0.29	0.32	0.60	0.66

・ 中小企業貸出の増強

中小企業貸出では、新規融資開拓を強化して先数の増加を図ると同時に、事業先の定例訪問定着により業況把握を徹底し、シェア拡大を図ります。また、ABL 融資の推進や農業向けの融資の拡大など顧客ニーズや資金ニーズに見合った融資商品をタイムリーに提供していきます。

特に、TX 沿線地区を重点戦略地域として位置付けて、同地区のブロック母店・法人基幹店については、店長権限融資限度額を拡大（H20/1 より実施）するとともに、融資に強い人材を配置して融資増強を協力的に推進していきます。

また、大型商業施設のプロジェクトへの参画によるテナント出店先との融資取引や、マンション等のデベロッパーへの融資推進を図ります。

さらに、法人部の TX 沿線開発推進チームを、21 年度の本部機能のつくば移転に先行して、20 年 6 月より TX 沿線地区の事務所に移転させ、各営業店との連携や、地権者とのコンタクトを強化して、沿線開発の情報を収集しながら融資の資金需要に積極的に応えていきます。

中小企業貸出

(単位：億円)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
残高	4,744	4,980	5,150	5,400

・**個人ローンの増強**

個人向け貸出では、休日にも営業を行う「すまいるプラザ」の充実により顧客利便性を高めていく一方、ニーズに対応する商品の提供や住宅業者等との接点強化を図りながら、TX 沿線や水戸地区など、戸建てやマンション分譲が好調な市場で、住宅ローンやアパートなどの資金需要に積極的に応えていきます。

また、マイカー、教育、給振ローンやカードローンなどの無担保ローンを世帯取引強化の主力商品と位置付けて、ライフサイクルに合わせた需要の開拓強化により獲得に努めていきます。

住宅ローン (単位：億円)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
残 高	2,130	2,291	2,411	2,531

・**役務収益の確保**

役務収益を強化するため、投資信託を中心とした預り資産の残高増加に重点を置き、役務収益の確保を目指します。

また、投資信託の販売については、主要店舗への専門スタッフ配置による店頭販売体制を強化していきます。

役務取引等収支 (単位：億円)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
役務取引等収支	53	57	61	67
役務取引等費用	17	17	16	16
収 支	35	40	44	51

預り資産の残高 (単位：億円)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
預り資産	1,441	1,693	2,383	2,723
投資信託残高	1,071	1,250	1,950	2,250
国債等公共債	243	259	274	289
外貨預金	21	67	17	17
年金保険	104	117	142	167

• 貸出資産の良化

当行の不良債権比率は未だに高い水準であり、開示債権削減及び新規発生防止などの取組みに注力して、平成 23 年 3 月期リスク管理債権比率 4.90% を目指します。

不良債権削減策については、債務者毎に方針を決定し、回収方針であれば具体的な回収策と期限等を明確にして交渉を進め、不動産担保処分迅速化を図ります。また、支援方針であれば経営改善計画の策定支援とモニタリング等を実施し、中小企業再生支援協議会等の外部専門家とも積極的に連携して債務者区分のランクアップを図ります。

不良債権の新規発生防止策については、大口与信先を中心に債務者毎の融資方針を決定するとともに、定期的なモニタリングによる実態把握を行うなど、与信管理のルールを強化していきます。

• 競争力のある営業企画

営業企画力の強化については、収益力向上のために重要な要素であり、平成 20 年 1 月に移行する「じゅうだん会共同版システム」や、情報活用システム（自由自在）・CRM システムを有効活用して、新商品の販売やサービスの提供に繋げていきます。

また、スコアリングシステムにおける「中小企業経営診断システム」を活用した商品販売や、コベナンツを活用した商品やサービスなど、他行との競争に打ち勝つ商品やサービスを提供していきます。

• 有価証券運用力の強化

平成 20 年度の金利見通しについては、日銀による政策金利は当面据え置きとなり、短期長期金利とも現状の水準が横ばいで推移するものと予定しております。また、株式市場は調整局面を迎える可能性はあるものの、中長期的に上昇傾向は継続するものと見込んでおります。

このような市場見通しから、債券投資においては短期債券の割合増加を図り金利上昇メリットを享受する一方、長期金利 2% 近辺では長期債券の購入により利回り向上を図ります。

株式投資においては、好業績が期待されるセクター中心に保有して含み益の拡大を目指すほか、投資信託の保有による利回り上昇を目指しながら、運用商品の分散化を図ります。これらにより、平成 23 年 3 月期有価証券平残 2,955 億円、有価証券利息配当金 47 億円を目指します。

② 変化に対応する営業体制の構築

• TX 沿線（県内各駅）への出店と本部機能のつくば移転

重点戦略地域への営業ネットワークを構築するため、平成 20 年度に研究学園駅（駅前ミニ店舗・ダイワハウス SC 内）に出店するほか、県内各駅構内に ATM を設置していきます。

平成 21 年度には、研究学園都市支店の位置変更および本部機能のつくば

移転をはじめ、みどりの・みらい平地区への有人営業所設置や、守谷支店のリニューアルおよび機能強化を進めていきます。また平成 22 年度には、島名出張所の万博記念公園駅周辺への位置変更を実施していきます。

・**重複店舗、不採算店舗の廃店**

効率的な営業戦略を構築するため、平成 20 年度から平成 22 年度までに、重複店舗、不採算店舗を 9 カ店廃店し、近隣店舗に統合していきます。

店舗数 (単位：店)

	20/3実績	21/3計画	22/3計画	23/3計画
廃止	0	6	3	0
新設	0	5	1	0
出張所化	0	0	1	0
合計	85	84	82	82

・**店質区分の徹底とエリア体制・営業体制の見直し**

平成 19 年 4 月店質区分の導入（平成 20 年 4 月に一部見直し）により、店質を①ブロック母店②法人基幹店③リテール特化店④サテライト店⑤地域特化店に区分しました。店の特質や地域性に合わせて、店質毎の役割・体制の明確化、店質毎の適正な人員及び人材の配置、店質毎の目標を設定し、各営業店の目指す方向性を明示することにより、営業体制の強化を図ります。

エリア体制については、現在同一経済区域内の店舗間で 8 エリアを導入し効率的な店舗運営の観点から母店と子店の役割を検討していきます。また、営業体制についても、預り資産の店頭販売体制や営業係の融資推進体制の確立など、営業力を強化するための体制見直しを進めていきます。

・**投信販売体制の構築と資産運用・相談業務機能の充実**

役務収益の柱となる投資信託の販売体制については、専門スタッフの投入により、店頭販売体制を強化します。

また、相談業務機能としては、現在ローン専用窓口「すまいるプラザ」（8ヶ所）と、資産運用相談窓口「マネープラザ」（2ヶ所）、およびローン相談と資産運用に応える「パーソルプラザ」（2ヶ所）を展開しております。

今後は、幅広く個人の相談ニーズに対応する「パーソルプラザ」の増設と、機能の充実により、顧客サービスの向上に努めていきます。

・**CS 向上の取組み**

顧客満足度アップのため、CS 向上に向けた取り組みを本支店一体となって推進していきます。

そのための態勢として、顧客サポート等管理責任者および担当者を配置する顧客サポート等管理態勢を構築し、顧客サポート等の適切性及び十分性を

確保した苦情の再発防止、サービス・マナーアップ向上に繋げるとともに、顧客サポート等管理態勢に係る研修会を定期的を実施していきます。

具体的な施策として、平成 20 年度秋に開設するダ イハウスつくば SC 店（仮称）において、当行で初めての休日の窓口営業を実施するほか、ホームページやインターネットバンキングの利便性向上などを検討していきます。

③ 効率性を高める業務の見直し

・コールセンター等の設置

営業店業務の効率性を高めるため、平成 21 年度中にコールセンターを設置します。これによりお客様からの電話による照会への応対、商品・サービスの説明、ご意見・ご要望の受付などの受電業務を開始します。

また、共同版システムの地区センター機能を利用した、為替集中センターの設置を目指していきます。

・営業店事務の集中化

営業店内部事務の負担軽減と迅速な対応を図るため、地方税収納事務や諸届・相続事務などの本部集中化を進めていきます。

さらに、不良債権（実質破綻先・破綻先）の迅速かつ効率的な削減を目指して母店集中化を実施する他、店舗外 ATM 管理業務の外部委託など、営業店事務の集中化を推進していきます。

・本部業務の効率化

本部業務の効率化として、個人ローン審査支援システムによる住宅ローン実行の集中化を検討していきます。このほか、総務部門による営業費の一括支払いや、行内 LAN を活用した業務の効率化など、あらゆる角度から本部の業務について見直しを実施していきます。

（3）地域密着型金融の推進

① 取引先企業の支援強化（ライフサイクルに応じた取引先企業の支援）

・経営改善のための支援

取引先企業の支援については、企業の育成・発展と地域経済活性化の観点から、積極的な経営改善のための支援活動を行っていきます。具体的には、取引先毎に精緻な実態把握を行い、経営上の問題点把握と解決策を具体化し改善提案を行っていきます。また、経営支援先については、経営改善計画書の策定支援を実施し、定期的なモニタリングによる経営改善実施状況の検証と助言、計画に基づいた金融支援を実施していきます。

・事業再生に向けた支援

事業再生に向けた取り組みとして、中小企業が直面する厳しい経営環境の下、過剰債務により経済的困窮にはあるものの、企業努力により本業もしくは主たる事業の収益力が認められる企業を選定し、お取引先企業毎に最適な事業再生プランを提案していきます。

中小企業の抱える課題・解決策の多様性に対応するために、積極的に外部専門家との連携を強化、公正な第三者を交えることで、支援の透明性にも配慮しながら取り組んでいきます。

・**経営相談機能の強化**

取引先の経営相談ニーズに応えるため、各後援団体の交流会を実施して、販路拡大等の経営支援を推進するほか、税理士協同組合との情報交換会等を活用した相談機能の強化を図ります。

また、地域金融機関との共同開催のビジネスマッチング商談会参加や、インターネットバンキング契約者への経営支援情報（産業別ニュース・中小企業経営情報・金融関連情報・地域経済情報・貿易情報等）提供、ビジネスサポート機能（格付け取得取次ぎ業務・市場誘導業務・確定拠出年金業務等）の提供などを通じて、経営相談機能の強化に努めていきます。

・**ベンチャー企業に対する支援**

地域におけるベンチャー企業の育成並びに中小企業の技術開発及び、新事業の展開を支援するため、ベンチャー企業向け支援機能の強化を図り、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

また、「つくば」発のベンチャー企業発掘のため、県や筑波大学、産業技術総合研究所等公的機関と TX 沿線開発推進チームとの連携を強化するほか、当行の「つくばベンチャーファンド」で投資事業有限責任組合を組成しているフューチャーベンチャーキャピタル(株)と連携を図りながら、取り組みを強化していきます。

② **地域に対する金融の円滑化（中小企業に適した資金供給手法の徹底）**

・**個人保証に過度に依存しない融資の推進**

個人保証や担保に過度に依存しない融資として、外部保証によるスコアリング商品を積極的に推進していきます。具体的には、ラピールやイマージ、当貸プライムなどの信用保証協会付商品や、オリックス保証のビジネスプラスなどの増強を図るとともに、取り組みの成果として実績の公表をしていきます。

・**動産担保の活用**

動産担保については、補完的担保（添担）としての取扱いから「一般担保」扱いへの検討を行い、積極的な事業展開を支援していくと共に、比較的信用リスクの高い先への資金提供手段の一つとして活用していきます。

また、機械や自動車等の動産に限定した取扱いから、たな卸し資産（在庫）などの活用まで、対象範囲の拡大に向けた検討をしながら、普及拡大に努めていきます。

③ **地域活性化の推進（持続可能な地域経済への貢献）**

・**「大好きいばらき新エンゼルプラン 21」の支援**

持続可能な地域経済への貢献として、県が推し進める政策を金融面から支援していきます。具体的には、茨城県が策定している「大好きいばらき新エ

ンゼルプラン21」の基本的考え方の一つにある「地域における子育て支援」に対し、子育て世帯対象の金融商品を提供するなど、金融面から少子化対策を支援していきます。

・**元気いばらき「日本の食を支える元気 No.1 農業」の支援**

県が推進する「元気いばらき」の重点戦略「日本の食を支える元気No.1 農業」を、地域金融機関の立場から支援していきます。農業に従事する事業者が円滑な事業活動を営み、将来的な農業事業の発展により地域社会の活性化に繋がるよう、資金調達手段として簡便で円滑な提供に努めていきます。

以 上

(別表一の(1))収益動向及び計画

(百万円)

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 計画	22年3月期 計画	23年3月期 計画
総資産・負債・純資産 (平均残高)	総資産の部合計	1,201,989	1,217,012	1,271,782	1,317,720	1,326,524	1,358,915
	貸出金	826,796	843,221	862,487	890,005	915,008	961,997
	※						
	負債の部合計	1,166,905	1,175,803	1,218,709	1,348,220	1,267,503	1,297,494
	預金・譲渡性預金	1,122,348	1,142,782	1,186,443	1,210,020	1,240,013	1,270,004
	債券	-	-	-	-	-	-
	※						
	純資産の部合計	35,084	41,209	53,072	56,620	59,020	61,420
	資本金	23,105	28,927	31,368	31,368	31,368	31,368
	資本準備金	7,980	9,427	10,758	10,758	10,758	10,758
	その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
	利益準備金	-	-	95	220	388	611
	剰余金	3,870	2,795	10,767	12,563	14,795	16,972
	自己株式	▲ 105	▲ 243	▲ 256	▲ 250	▲ 250	▲ 250
	土地再評価差額金	217	273	329	360	360	360
その他有価証券評価差額金	15	29	11	1,600	1,600	1,600	
その他評価・換算差額等	-	0	0	0	0	0	

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 計画	22年3月期 計画	23年3月期 計画
損益	業務粗利益(注1)	29,668	28,312	26,692	27,363	28,992	30,612
	業務収益	33,529	33,621	33,907	34,171	39,357	41,862
	資金運用収益	25,570	26,435	26,982	28,412	33,205	35,107
	役員取引等収益	7,228	6,768	5,329	5,758	6,151	6,755
	※						
	業務費用	26,118	21,262	24,865	25,722	29,407	30,443
	資金調達費用	960	1,862	4,121	4,981	7,993	8,933
	役員取引等費用	1,826	1,907	1,788	1,725	1,671	1,616
	その他業務費用	1,075	1,542	1,310	99	700	700
	国債等債券関係損(▲)益	669	▲ 141	919	-	-	-
	※						
	金銭の信託運用見合費用	1	3	6	-	-	-
	※						
	コア業務純益(注2)	10,949	10,506	6,794	8,448	9,949	11,419
	業務純益(注3)	7,412	12,361	9,048	8,448	9,949	11,419
	一般貸倒引当金繰入額	4,205	▲ 1,995	▲ 1,334	0	0	0
	経費	18,049	17,946	18,978	18,915	19,042	19,193
	人件費	8,938	8,618	8,801	9,275	9,202	9,053
	物件費	8,151	8,394	9,231	8,700	8,900	9,200
	※						
	不良債権処理損失額	11,119	6,826	4,745	4,150	3,500	3,400
	株式等関係損(▲)益	1,552	675	374	-	-	-
	※						
経常利益	▲ 3,496	4,975	3,685	3,456	5,528	7,098	
法人税、住民税及び事業税	44	45	84	50	50	50	
法人税等調整額	497	▲ 914	▲ 31	200	450	1,217	
税引後当期(又は中間)利益	▲ 4,348	6,376	3,521	3,565	5,431	6,306	

(記載要領)以下のそれぞれの所管法令に規定する項目を記載する。

銀行～銀行法施行規則第18条第2項に規定する業務報告書

長期信用銀行～長期信用銀行法施行規則第17条第2項に規定する業務報告書

信用金庫(連合会を含む)～信用金庫法施行規則第20条第1項に規定する業務報告書

信用協同組合(連合会を含む)～協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条第1項に規定する業務報告書

注1 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

注2 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

注3 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

※ 計画の中で、個別に設定した項目を記載する。

(注)協同組織金融機関にあっては、資本勘定を会員勘定又は組合員勘定とすること。

(別表一の(2))

(百万円)

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 計画	22年3月期 計画	23年3月期 計画
経営 指標 (%)	資金運用利回(A) 資金運用収益/資金運用勘定<平残>	2.28	2.30	2.22	2.25	2.64	2.71
	貸出金利回(B) 貸出金収入/貸出金<平残>	2.54	2.54	2.55	2.67	3.01	3.06
	資金調達原価率(C) (資金調達費用-金銭の信託運用見合費用+経費)/資金調達勘定平均残高合計	1.66	1.70	1.92	1.92	2.16	2.19
	預金利回(含むNCD)(D) (預金利息+譲渡性預金利息)/(預金・譲渡性預金平均残高合計)	0.05	0.12	0.29	0.32	0.60	0.66
	経費率(E) 経費/(預金・譲渡性預金・債権平均残高合計)	1.60	1.57	1.59	1.56	1.53	1.51
	預貸率 貸出金/(預金+譲渡性預金+債券)	70.54	70.37	69.37	70.29	70.61	72.64
	総資金利鞘(A)-(C)	0.61	0.59	0.30	0.32	0.45	0.48
	預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.81	0.66	0.79	0.87	0.89
	当期利益ROE (税引後当期(中間)利益/資本勘定<平残>)	▲ 12.39	15.47	6.63	6.29	9.20	10.26
	当期利益ROA (税引後当期(中間)利益/総資産<平残>)	▲ 0.36	0.52	0.27	0.27	0.41	0.46
	コア業純ROE (コア業務純益/資本勘定<平残>)	31.20	25.49	12.80	14.92	16.85	18.59
	コア業純ROA (コア業務純益/総資産<平残>)	0.91	0.86	0.53	0.64	0.75	0.84
	OHR (経費/業務粗利益)	60.83	63.38	71.09	69.12	65.68	62.69

(別表二の一) 自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準・国内基準(注1))を明記のこと
(単体)

国内基準を採用しております。

(百万円)

	18年3月末 実績	19年3月末 実績	20年3月末 実績	21年3月末 計画	22年3月末 計画	23年3月末 計画	備考
資本金	23,862	31,368	31,368	31,368	31,368	31,368	
資本準備金	3,264	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758	
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	251	434	671	964	
その他利益剰余金	-	6,371	8,942	11,697	15,982	20,809	
自己株式	▲ 233	▲ 252	▲ 259	▲ 260	▲ 256	▲ 256	
社外流出予定額	-	▲ 631	▲ 627	▲ 909	▲ 1,187	▲ 1,465	
その他有価証券の評価差損	-	-	▲ 3,311	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	▲ 3,809	▲ 3,287	▲ 2,839	▲ 2,392	▲ 1,945	
[基本的項目] 計 Tier I	26,893	43,805	43,834	50,249	54,944	60,233	
土地再評価差額金の45%相当額	515	473	503	503	503	503	
一般貸倒引当金	10,487	8,491	6,406	7,700	8,700	8,700	
負債性資本調達手段等	24,460	14,076	16,592	13,408	12,864	12,320	
うち永久劣後債務	15,000	-	-	-	-	-	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	9,460	14,076	16,592	13,408	12,864	12,320	
小 計	35,463	23,041	23,501	21,611	22,067	21,523	
補完的項目不算入額	▲ 8,569	▲ 4,377	▲ 2,130	▲ 3,500	▲ 4,328	▲ 4,242	
うち一般貸倒引当金繰入限度超過額	▲ 8,569	▲ 4,377	▲ 2,130	▲ 3,500	▲ 4,328	▲ 4,242	
うち負債性資本調達手段繰入限度超過額	-	-	-	-	-	-	
[補完的項目] 計 Tier II	26,893	18,663	21,370	18,111	17,739	17,281	
控除項目 計	101	-	-	-	-	-	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	-	-	-	-	-	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
自己資本額	53,685	62,469	65,205	68,360	72,683	77,514	

(百万円)

リスクアセット	626,724	658,303	684,080	680,162	699,379	713,185	
信用リスクアセット等	626,724	602,888	630,912	627,762	646,013	658,475	
オペレーショナルリスク	-	55,414	53,168	52,400	53,366	54,710	

(%)

自己資本比率	8.56	9.48	9.53	10.05	10.39	10.86	
Tier I 比率	4.29	6.65	6.40	7.38	7.85	8.44	

(別表三)リスク管理債権情報(注)

(百万円、%)

	18年3月末 実績	19年3月末 実績	20年3月末 実績	21年3月末 計画	22年3月末 計画	23年3月末 計画
破綻先債権額(A)	2,885	1,855	2,511	2,124	1,876	1,613
部分直接償却	8,304	6,575	6,166	5,331	5,083	3,936
延滞債権(B)	73,209	60,114	57,844	51,280	45,318	38,957
部分直接償却	21,395	20,320	19,313	17,958	14,775	13,721
3ヶ月以上延滞債権(C)	312	125	133	159	140	121
条件緩和債権(D)	14,913	13,618	9,904	10,937	9,666	8,309
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	91,321	75,714	70,392	64,500	57,000	49,000
比率(E)/総貸出	10.52%	8.36%	7.63%	6.86%	5.90%	4.90%

(注)銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び同施行規則第19条の3第3号口、長期信用銀行法施行規則第18条の2第1項第5号口及び同施行規則第18条の3第3号口、信用金庫法施行規則第20条の2第1項第5号口及び同施行規則第20条の3第3号口、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第12条の2第1項第5号口及び同施行規則第12条の3第3号口の定義に従うものとする。

(別表四)不良債権処理状況

(百万円、%)

不良債権処理状況(単体)	18年3月末 実績	19年3月末 実績	20年3月末 実績	21年3月末 計画	22年3月末 計画	23年3月末 計画
不良債権処理損失額(A)	11,119	6,826	4,745	4,150	3,500	3,400
個別貸倒引当金繰入額	11,037	3,380	3,657	2,750	2,100	2,000
貸出金償却等	81	3,445	922	1,400	1,400	1,400
その他の引当金繰入額	-	-	166	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	4,205	▲ 1,995	▲ 1,334	0	0	0
合計(A)+(B)	15,325	4,830	3,411	4,150	3,500	3,400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等	580	23	211	-	-	-
(注) 貸出金償却等には、貸出金償却額のほか協定銀行等への資産売却損、その他売却損、債権放棄損を含む。						

(別表五) 配当に関する事項

	(百万円)					
	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 計画	22年3月期 計画	23年3月期 計画
配当可能利益	-	6,118	5,495	8,625	16,942	21,825
配当金(中間配当を含む)	-	555	558	670	未定	未定
1株当たり配当金(普通株式) (円)	-	10	10	12	未定	未定
配当所要額(協定銀行が協定の定めにより取得した優先株式に対するもの)	-	-	-	-	-	-
配当所要額(その他の優先株式に対するもの)	-	75	68	69	未定	未定

(注) 協同組織金融機関の場合は記載項目を修正して記載する。